

平成 30 年度 国有林モニターアンケート（第 1 回）

国有林野事業に対するご関心や情報発信のあり方等にご意見・ご要望を伺い、国有林野の管理経営や広報活動の参考とさせていただくことを目的として、国有林モニターの皆様を対象に、平成30年度第1回国有林モニターアンケートを実施いたしました。

つきましては、本紙にてその結果についてご報告させていただきます。なお、本アンケートには、国有林モニター52名の皆様全員からご回答をいただきました。多大なるご協力をいただき、誠にありがとうございました。

- アンケート実施時期：平成30年6月
- アンケート実施対象：九州森林管理局の全国有林モニター52名
- アンケート回答者数：52名（回答率100%）

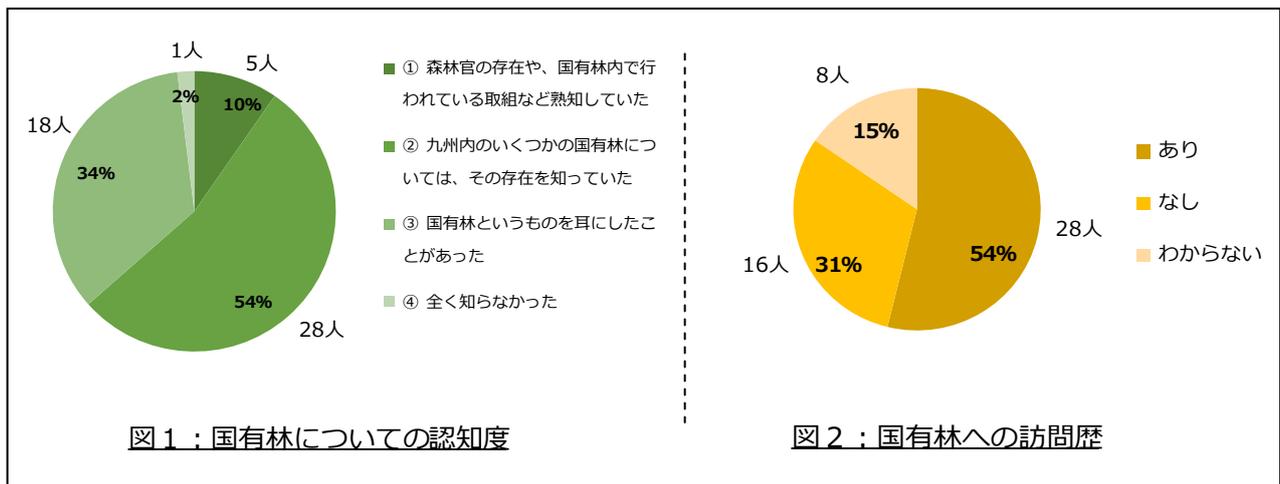
※年齢別内訳

	人数	比率 (%)
30代以下	5	10
40代	7	13
50代	9	17
60代	24	46
70代以上	7	13
計	52	100

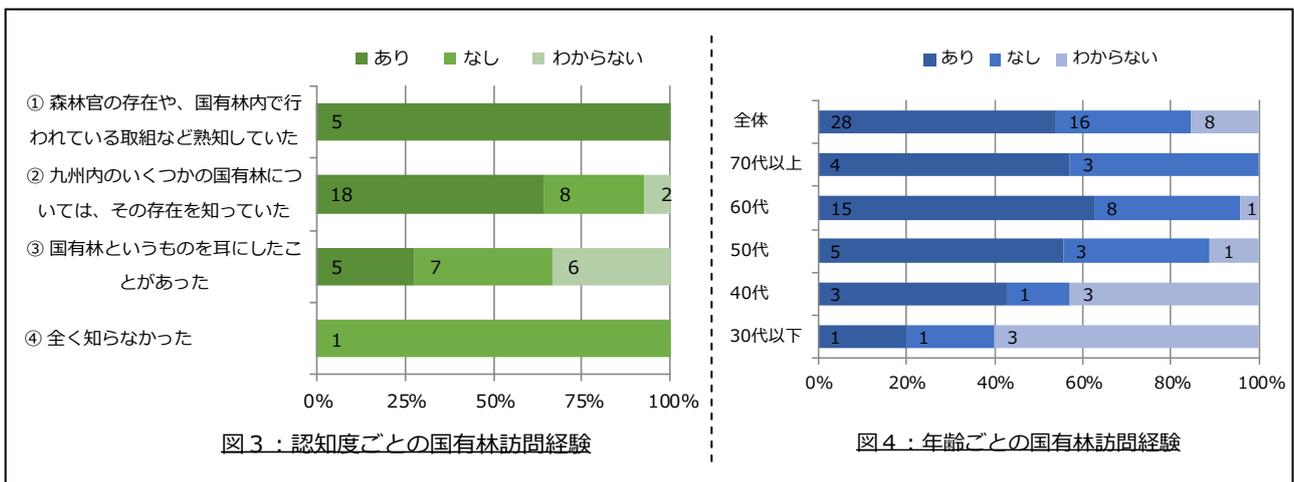
I 九州の国有林について

国有林モニターになる以前、国有林についてどの程度知っていたか、その認知度について尋ねた結果を図1に示す。「①森林官の存在や、国有林内で行われている取組など熟知していた」、「②九州内のいくつかの国有林については、その存在を知っていた」、「③国有林というものを耳にしたことがあった」、「④全く知らなかった」の4つの選択肢のうち、最も回答が多かったのは②で28人（54%）、最も回答が少ないのは④で1人（2%）であった。国有林モニターのほぼ全員（98%）が、国有林について何らかの認知はしているものの、3分の1程度は国有林を耳にした程度に過ぎなかった。

また、国有林への訪問経験を尋ねたところ、経験ありと答えた方は、全体の半数強である28人（54%）であった（図2）。国有林の認知割合（98%）に比べ訪問割合は大きく減少することがわかる。



次に、国有林の認知度別の国有林への訪問経験を図3に示す。「①森林官の存在や、国有林内で行われている取組など熟知していた」を選んだ方は、全員が国有林への訪問経験ありと答えているが、認知度が低下するに従い、訪問経験ありの回答割合が減少していく傾向が見られる。加えて、年齢別の国有林への訪問経験を見ると、年齢が低下するごとに訪問経験ありの割合が減少していた（図4）。



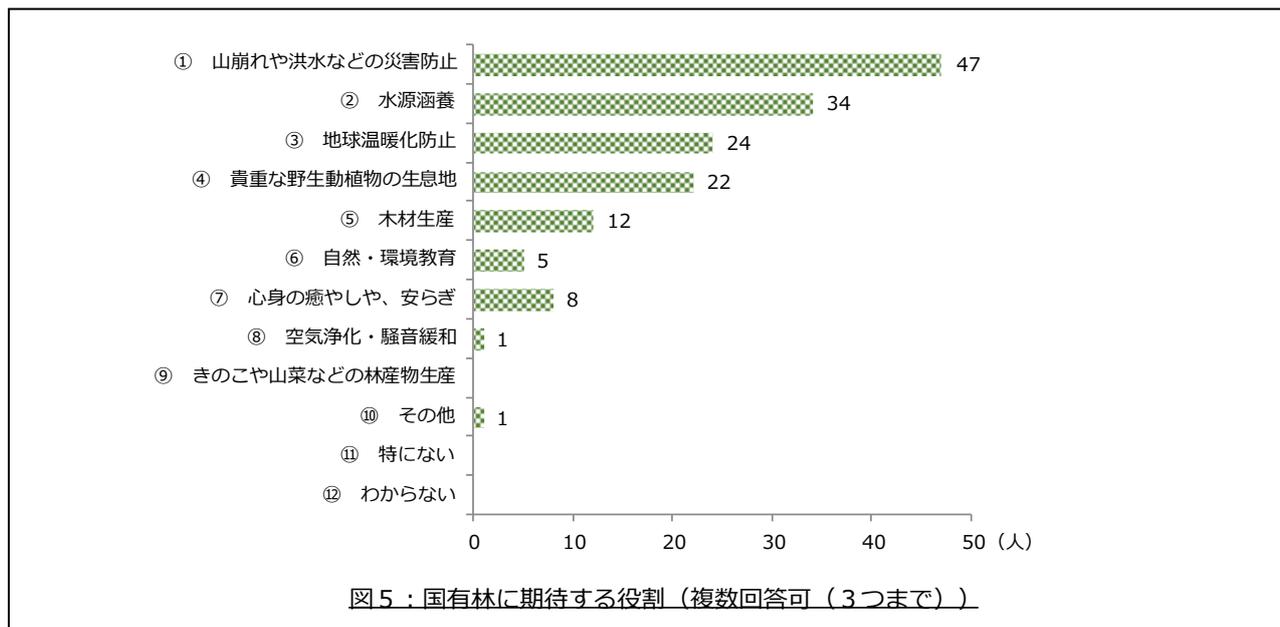
国有林モニターの方々が訪問したことのある国有林としては、雲仙普賢岳や九重連山、屋久島や綾の照葉樹林などが挙げられ、すでに登山やユネスコエコパーク等で有名な観光地が多い傾向が見られた（表1）。一部のモニターの方からは、送付したパンフレット「九州の国有林」を確認したことで、過去に訪問した先が国有林だったことを知ったという声もあり、上記のような有名観光地においても、国有林としての知名度は低いということがうかがえる。

表1：訪問したことがある国有林（一部抜粋）

所在県	名称
福岡県	管生の滝、福智山
佐賀県	虹の松原
長崎県	雲仙普賢岳
熊本県	菊池渓谷、五家荘
大分県	九重連山、大崩山
宮崎県	綾の照葉樹林、霧島連山
鹿児島県	桜島、屋久島

国有林モニターの方々が、国有林に対してどのような役割を期待しているかを、図5に示す。最も回答が多かったのは「災害防止」であり、モニター52人のうち9割を超える47の方が期待していると答えた。その他、「水源涵養」（34人）や「地球温暖化防止」（24人）などについて期待するという声が多い一方、「木材生産」（12人）や「林産物生産」（1人）などについて期待すると答えた方は少

なく、森林の持つ公益的機能に関する役割について、より期待が集まっている傾向があった。



そのほか、国有林モニターの国有林に関する思い出や印象を尋ねたところ（自由回答）、森林教室などの国有林が主催するイベントに参加したことがあり、原始的な森林が維持管理されているのを見て感動したといった声や、メディアなどで「国有林」を目にしたことがなく、もう少し事業等についてアピールしていくべきではないかという意見もあった。

九州の国有林について、以上の結果をまとめると、

- 国有林について何らかの認知をしている方は98%にのぼるものの、訪問経験のある方は全体の半数
 - 国有林についての認知度が低い又は年齢が低いほど、訪問経験ありの割合が少なくなる
 - 訪問経験のある国有林は有名観光地に限定される傾向があり、有名観光地であっても国有林として認識されていない場合がある
 - 国有林について期待する役割としては、公益的機能の発揮がメイン
 - 国有林についてメディア等で目にする機会が少ない
- となる。

II パンフレット「九州の国有林」について

九州森林管理局では、九州の国有林の特徴をはじめ、管理経営の方針、国有林内での各種取組について紹介するため、「九州の国有林」というパンフレットを作成し、関係機関への配布や局ホームページへの掲載を行っている。国有林モニターの方々がこのパンフレットについてご存知であったかを聞いたところ、「知っていた」のは全体の13%（7人）であり、85%以上（45人）の方が「知らなかった」と答えた（図6）。

また、「知っていた」と答えた方がパンフレットを目にした場所としては、森林管理署や図書館などが主であった（表2）。

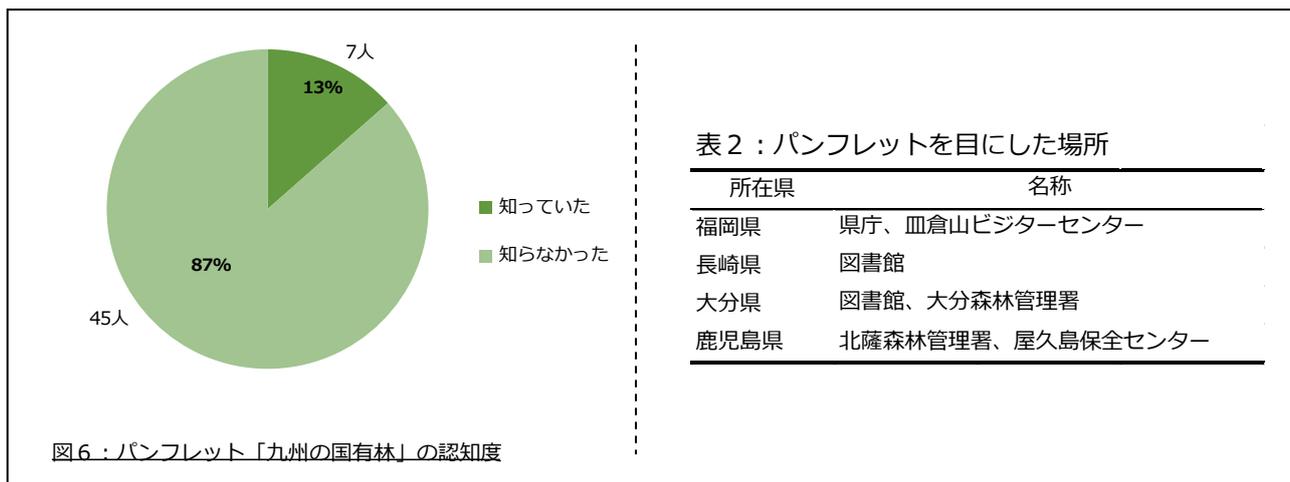


表2：パンフレットを目にした場所

所在県	名称
福岡県	県庁、皿倉山ビジターセンター
長崎県	図書館
大分県	図書館、大分森林管理署
鹿児島県	北薩森林管理署、屋久島保全センター

パンフレット「九州の国有林」に記載されている各項目に対するモニターの関心を調べるため、それぞれの項目のうち、「すでによく知っている」、「よく知らないが興味深い」、「よく知らずあまり興味も無い」に当てはまるものを、それぞれ最大3つずつ選択していただいた（図7）。「すでによく知っている」ものとしては、「自然環境・生物多様性の保全」（20人）や「災害からの復旧・復興」（15人）、「安全・安心な暮らしの実現」（14人）が多く選ばれていた。これらの項目は、環境問題や災害などメディア等でも取り上げられやすい内容であり、すでに関心が高い項目だといえる。「よく知らないが興味深い」として選ばれたものは、「持続的な林業の確立」（25人）、「森林とのふれあいの推進」（21人）などが多かった。「持続的な林業の確立」では、森林の多面的機能発揮のため森林整備や民有林に先駆けた新技術の開発、低コスト化への取組、「森林とのふれあいの推進」では、レクリエーションの森や日本美しい森、森林環境教育を取り上げており、これらについては、知名度は低いが取組の重要性は理解されやすい内容だということがわかる。「よく知らずあまり興味もない」としては、「国有林の管理経営」（7人）が多く選ばれた。国有林の機能類型など内容が専門的で、少し難しかったことが原因と考えられる。

また、これに加えて、各項目の中でよりPRすべきだと思う項目を最大2つまで選んでいただいたところ（図8）、「持続的な林業の確立」（18人）や「自然環境・生物多様性の保全」（17人）、「森林とのふれあいの推進」（15人）が多く選ばれた。特に「よく知らないが興味深い」として選ばれていた「持続的な林業の確立」や「森林とのふれあいの推進」については、その重要性について一定の理解を得ることができる一方で、世間への周知が不足していると考えられ、情報発信に改善の余地があると思われる。PRすべきとの声が最も多かった、「持続的な林業の確立」については、特に林業家へのPRを積極的にすべきという意見が非常に多く、その理由として、低コスト化や新たな技術などをアピールすることで林業の持つイメージを変え、林業事業者が定着するようになるべきだといったものがあった。

その他、このパンフレットについて、図書館や地方自治体などの公共施設により積極的な配布を行うべき、SNS等を用いたさらなる情報配信が必要といった意見がみられた。

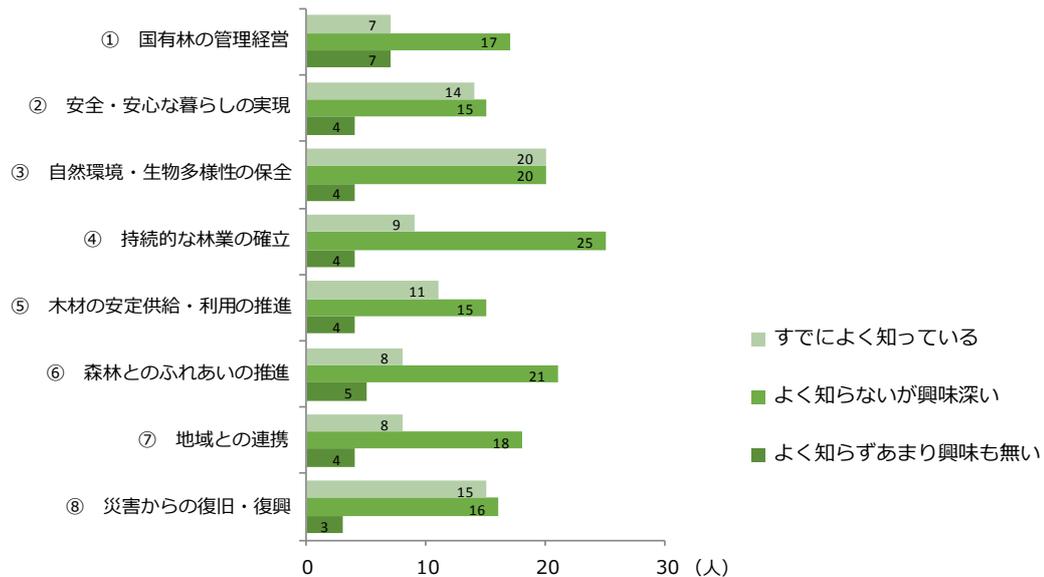


図7：パンフレット「九州の国有林」各項目に対する関心（複数回答可（3つまで））

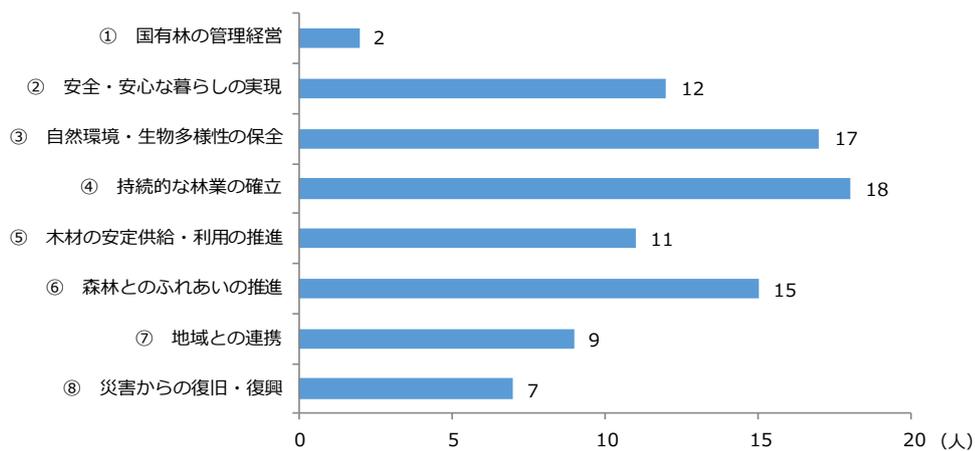


図8：パンフレット「九州の国有林」のPRすべき項目（複数回答可（2つまで））

Ⅲ 平成30年度重点取組事項について

平成30年度において、九州森林管理局が重点的に取組むべき内容についてまとめた「平成30年度重点取組事項」について、各項目に対するモニターの関心を調べるため、それぞれの項目のうち、「すでによく知っている」、「よく知らないが興味深い」、「よく知らずあまり興味も無い」に当てはまるものを、それぞれ最大3つずつ選択していただいた（図9）。「すでによく知っている」として選ばれたものは、「深刻化するシカ被害への対応」（27人）が圧倒的に多かった。農業被害や希少植生への食害を含め、林業に限らずその影響が大きく報道されており、耳にする機会が多いことが理由として考えられる。「よく知らないが興味深い」としては、「森林景観を活かした観光資源の創出」（25人）や「優れた自然環境を有する森林の保全」（22人）等が主に選ばれていたが、これはパンフレット「九州の国有林」と似た傾向だといえる。最後に「よく知らずあまり興味もない」ものとしては「森林総合監理士

の活動等を通じた市町村林務行政への支援」(12人)が最も多く選ばれていた。新たな森林管理システムの機能に向けて、森林総合監理士による技術支援を行っていくといった内容となっており、テーマの新規性と専門性によってこのような結果になったと考えられる。

また、あわせて各項目の中でよりPRすべきだと思う項目を最大2つまで選んでいただいたところ(図10)、「深刻化するシカ被害への対応」(19人)や「森林景観を活かした観光資源の創出」(15人)、「生産性の向上による担い手の育成」(14人)が主な回答であった。「深刻化するシカ被害への対応」に関しては、実際にシカ被害を目の当たりにしている方が多く、その深刻さから、よりPRすべきだということで回答が集まった。「森林景観を活かした観光資源の創出」や「生産性の向上による担い手の育成」については、パンフレット「九州の国有林」と同じ傾向と考えられる。

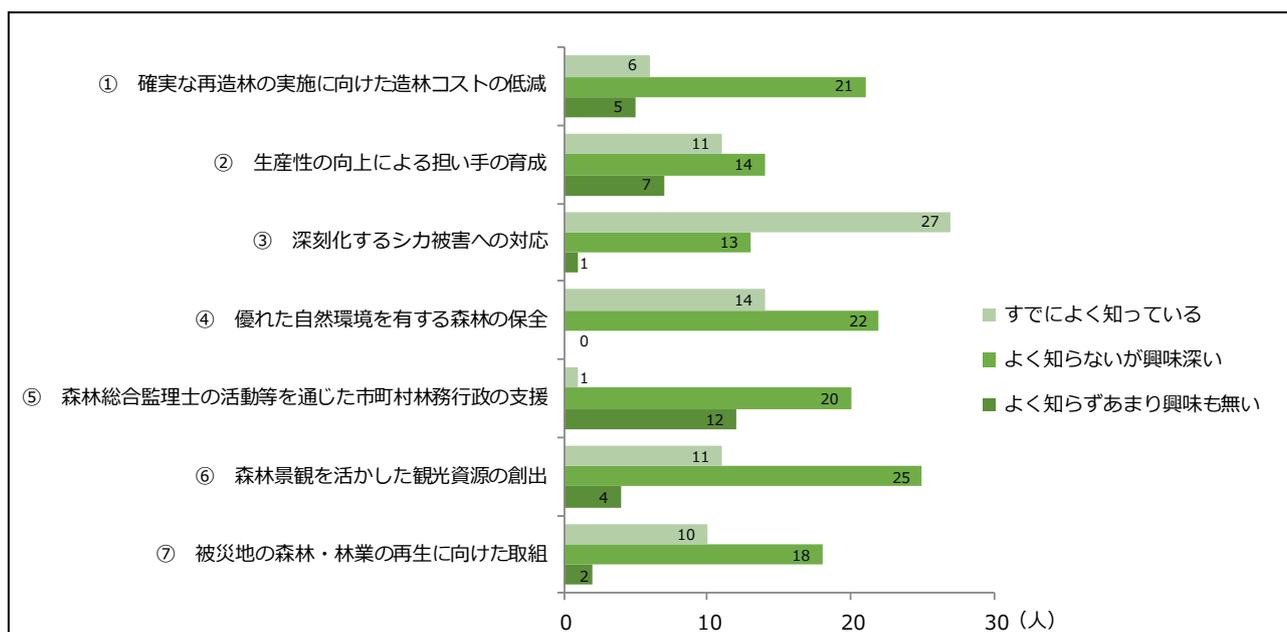


図9：「平成30年度重点取組事項」各項目に対する関心(複数回答可(3つまで))

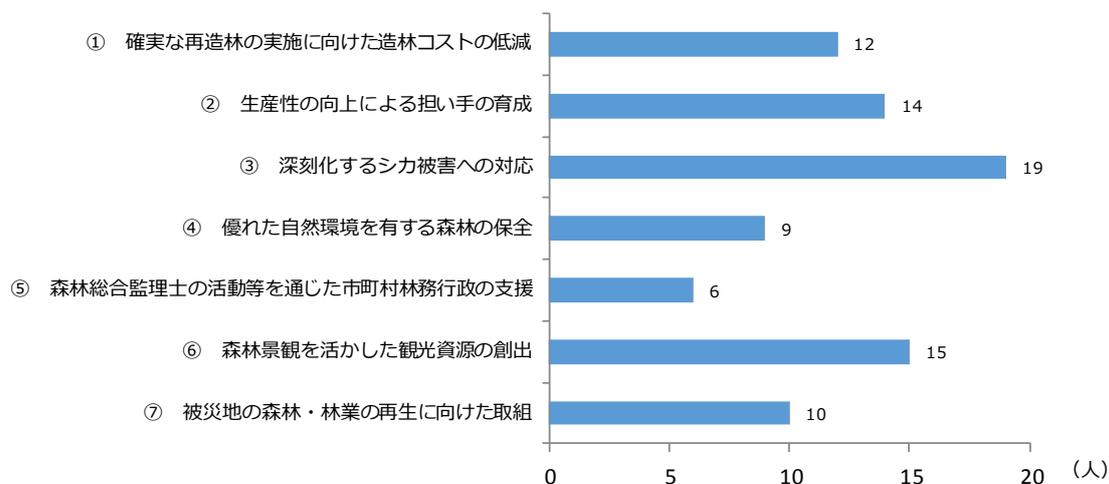
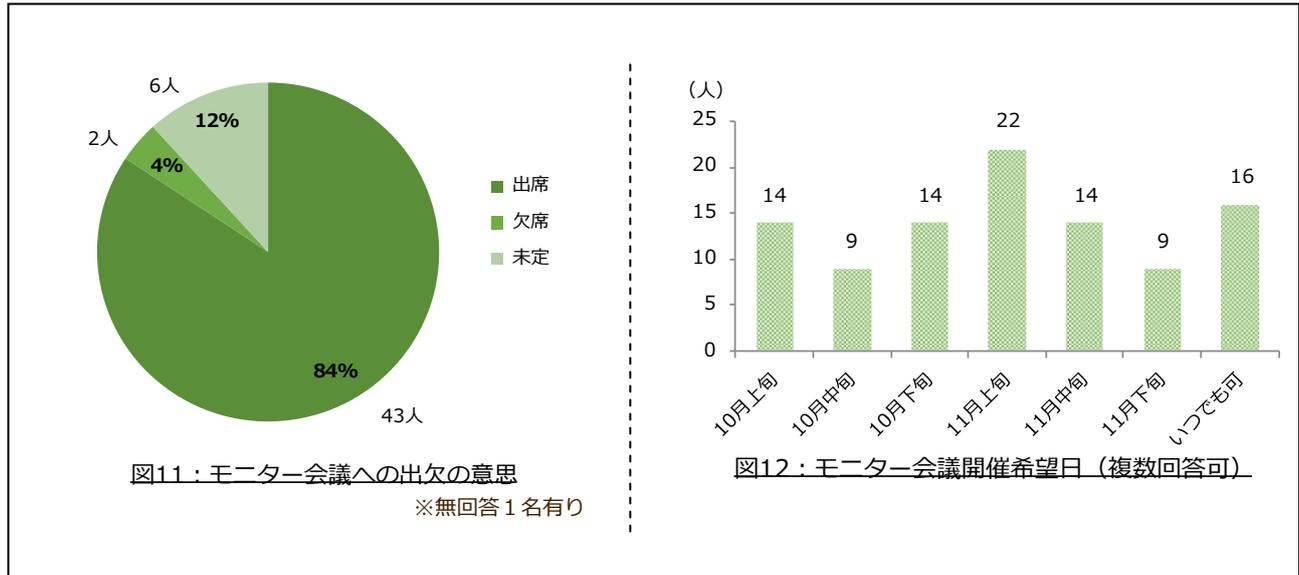


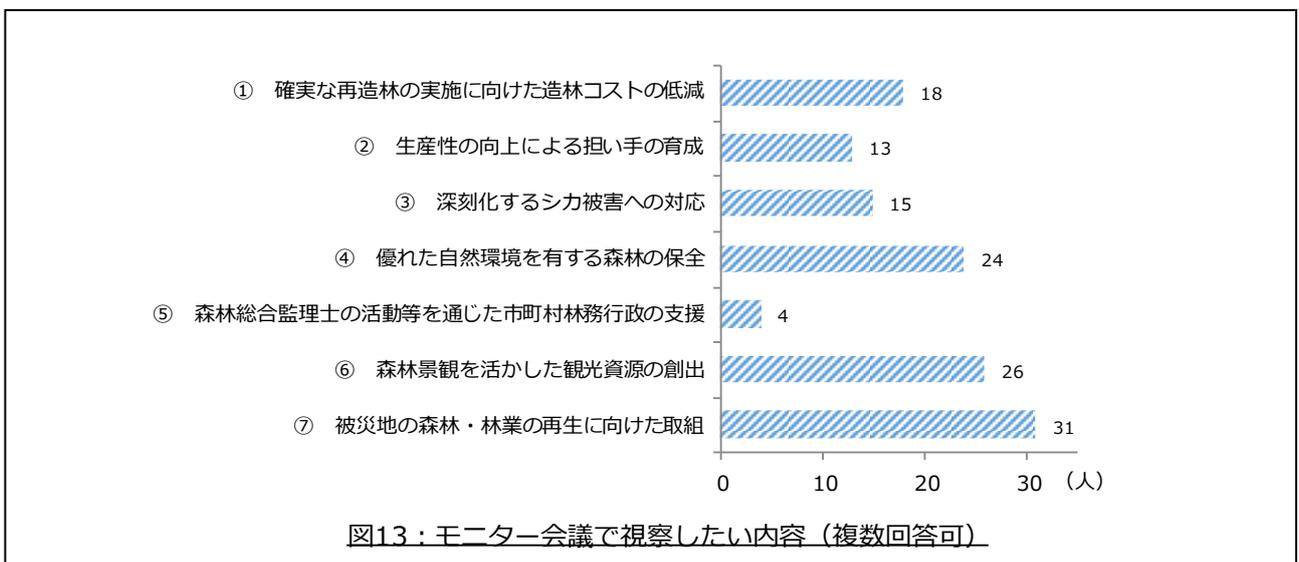
図10：「平成30年度重点取組事項」のPRすべき項目(複数回答可(2つまで))

IV モニター会議について

森林・林業や国有林野の管理経営について、ご理解・ご関心をいただくため、例年、国有林の現地視察や意見交換会を行う「国有林モニター会議」を実施しており、現モニターの方々が、今年度開催予定のモニター会議へ参加するかどうか出欠の意思を尋ねた（図11）。その結果、出席を希望する方が43人（84%）、欠席を希望する方が2人（4%）、未定の方が6人（12%）となった。また、モニター会議を開催希望する時期を尋ねたところ、11月上旬を望む方が最も多く（22人）、次点でいつでも可（16人）という結果であった（図12）。



加えて、モニター会議で視察したい内容として最も適当なものを「平成30年度重点取組事項」各項目より選択していただいたところ、「被災地の森林・林業の再生に向けた取組」が31人と最多となり、続いて「森林景観を活かした観光資源の創出」（26人）、「優れた自然環境を有する森林の保全」（24人）という結果になった。そのほか、選択肢以外の場所として、バイオマス発電所に行ってみようという声もあった。



アンケート結果は以上となります。これらの結果を踏まえ、今後の情報発信において、

- ① 国有林野事業について、より理解を広げるため、国民（特に若者）に、より広く情報を届ける
- ② 有名観光地に偏った国有林への認識を、林業技術の開発や木材の安定供給などの国有林野事業全般に広げる

などについて工夫を行っていかうと考えております。また、国有林モニター活動においても、参考とさせていただきたいと思いますので、今後とも、ご協力のほどよろしくお願い致します。

<連絡先>

住 所： 〒860-0081 熊本県熊本市西区京町本丁2-7
九州森林管理局 総務企画部 企画調整課

電 話： 096-328-3511

メール： ky_kikaku@maff.go.jp

担当者： 山本